

十五年戦争論再考

—平和三勢力の敗退—

坂野潤治

- 1 キー・ワードは「平和」へ 5
- 2 「十五年戦争論」の二側面 13
- 3 三つの平和勢力
—民政党、社会大衆党、天皇側近— 20
- 4 第三の平和勢力
—天皇側近— 30
- 5 石原莞爾は平和勢力か？ 40
- 6 質疑応答 49

↑↑『ACADEMIA JURIS BOOKLET』シリーズ』は、北海道大学大学院法学
研究科附属高等法政教育研究センターが主催して行ったシンポジウム・講演会
等の内容を記録するものです。

本号には、二〇〇二年六月二十一日、北海道大学文系共同講義棟九番教室に
おいて行われた「十五年戦争論再考」の様相を収めました。↓

十五年戦争論再考―平和三勢力の敗退―

司会(松浦) それではこれから、高等法政教育研究センター主催の、坂野潤治先生の講演会を始めたと思います。もうすでにポスター等でご存知かと思いますが、坂野先生は、東京大学社会科学研究所の教授、所長等を勤められ、現在は、千葉大学法経学部の教授でいらっしゃいます。今日は「十五年戦争論再考」という題でお話をしていただきます。先生のご希望により、ハイフタイム方式で進めてまいりたいと思います。最初に四十五分間、お話をいただき、十分間休憩、それからまた先生のお話の続きをしていただいて、そのあと、皆さんの質疑等にお答えいただくという形で、進めたいと思います。

それでは坂野先生、よろしくお願いいたします。

坂野 十年位前にオーストラリアの国立大学で同じような報告会があったときに、セッティングをした友人が女性で、その日が競馬のメルボルン・カップの日でした。オーストラリアでは、メルボルン・カップの日は電車もバスも全部止まるんです。

松浦先生はサッカーにあまり関心がないのか、もし日本が勝ち進んで、今日イングランドと日本になっていたら、いったいどうするんでしょうか(笑い)。事実上の決勝戦と前評の高い今日のブラジルーイングランド戦は私もぎりぎりまでホテルで見えていましたが、前半は1ー0でブラジルがリードしていました。しかし、私の読みでは、優勝するのはスペインですから、今日の試合は大した問題ではない。今日どっちが勝ってもスペインに敗けます。ですからW杯のことはしばらく忘れて「十五年戦争」のことを一緒に考えて下さい。

1 キー・ワードは「平和」へ

歴史の構造変化のなかで、歴史の見方は変わる

坂野 今日の報告のキー・ワードは「平和」です。このことは昨年の九月十一日事件以後の世界的・日本的な転換に大きく影響されています。

歴史学者の中には、「現実が変わったからといって、次から次へと歴史の視点を変えるのは間違っている。世の動きに左右されずに歴史内在的に研究するのが、実証主義だ」と言う人がいます。確かに、歴史学者は経済アナリストや評論家とは違いますが、毎月、毎年、小泉がうまくいった、失敗したと、その度に歴史観を変えなくてはならないというのではありません。

ただ、たとえば一九八九年にベルリンの壁が落ちて、社会主義体制がなくなった。その後と

前で、歴史の見方が変わらないというのは、思想性がなさすぎます。同じようなことは、昨年九月十一日以降のアメリカによる反テロ武力行使、そして、それに対応する日本の国内の動きを考えたときについても言えます。やはりこの二つの大きな歴史の構造変化に対しては、歴史の見方というものは変わってくるのではないでしょうか。もともとこれは理屈の問題ではなくて、私の頭と心が変わってしまうのだから、どうしようもありません。

「平和」と「社会改良」とどちらが大事か

実は、昨年本を出すまでの私のキー・ワードは、「平和」ではなくて「自由主義と社会民主主義」でした。

社会主義体制が崩壊するのは、ベルリンの壁が落っこちてみなければわからないということではなくて、ゴルバチョフが一九八五年に出てきた頃から、だいたい感覚的にはわかっていました。もし、社会主義がなくなったときに、いったい我々は何を抛り所に政治に対応していったらいいのかと思ったときに、私のキー・ワードは「自由主義と社会民主主義」になって、自然と自由主義の中心として福沢諭吉、社会民主主義的知識人の代表として吉野作造、あるいは政党でいえば、

自由主義政党である民政党、あるいは松岡駒吉たちの右派社民などに関心が移っていききました。左がなくなっただから、真ん中のところで何かいい知恵は出てこないかということを考え始めたのです。

それらの集大成が、六年位前に書きました『近代日本の国家構想』、そして昨年七月の『日本政治「失敗」の研究』です。そのときのキー・ワードは「自由主義と社会民主主義」。この二つを足して何を考えたかというと、ブレアの「第三の道」のようなものです。旧来型の社会民主主義ではやはり社会主義が崩壊したときにだめだろう、だから福沢諭吉や、とくに吉野作造のように自由主義の観点が非常に強いくせに、社会的なものの「改良」に対して関心のあった人たち、そこらに踏みとどまってみよう、というふうに考えていました。

ところが、昨年九月十一日の事件が起こって以来、いったい「平和」と「社会改良」とはどちらが大事なんだという問題は、私のなかですごく大きくなっていきました。

なぜ「平和」に移っていったのか

以上が、外在的な要因ですが、内在的にも学問的にも、「自由主義と社会民主主義」から「平和」

へと移っていく。その内在的な理由の第一は、一九八五年に世田谷市民大学でゼミを始めたときに福沢諭吉と吉野作造を取り上げました、それから数えると十七年位やってきて、もうこのテーマには飽きがきた。それが理由の第一です。

百二十年間の「敗け組の伝統」への関心喪失

第二はもうちょっと真面目な話です。二〇〇〇年の秋に、私は加藤紘一の反乱にかなり期待をかけて、これで政治改革・二大政党制ができるのではないかと考え、実証主義的な、地味な歴史家として通してきた私が、それ以後二年位、かなり現実政治に直接呼びかけるような論文を発表してきました。労働組合の「連合」の加盟単産代表が集まったセミナーにも出席して、自分の研究を報告してきました。各単産から代表して来ている人間が年俸いくら位もらってるのか聞いたら、僕の給料より高かったんで、この人たちを相手に労働運動と言っても、どうしようもないなと思って、ちよつとがっかりしたのですが（笑い）。

それから、民主党の代議士たちが朝八時位からやる研究会にも出かけて行きました。最後は、この五月の連休。五月三日に小沢一郎氏が鳩山由紀夫さんに招かれた。その翌日に私も軽井沢に

招かれて、何とか鳩山さんが右に行かないように、平和は大事ですよ、という話をしてきたんですけども。まあ、そこら辺で終わりですね。

福沢諭吉が二大政党制・イギリス型の議院内閣制を唱えたのが、明治十二年、一八七九年です。これは、ほぼ完成した形で書かれています。ところが、たとえば民間の二十一世紀臨調という所に行きますと、政治学者たちが集まって議院内閣制とは何かということを一生懸命政治家に教えるようとしている。

吉野作造という人は民本主義で、天皇制を認めた、だらしないデモクラシストだと言われています。彼の書いたものを読み返してみれば、彼は今でいえば社会民主主義者で、二大政党制論者だけども、もう片方に労働党を考えている。彼がそういうことを考えたのは、第一次大戦前です。彼は欧米留学をして、そこでベルンシュタイン主義を見ている。ベルンシュタイン自体、イギリスの労働党から吸収しています。吉野はカウツキーの社会民主主義ではなくて、ベルンシュタインの社会民主主義をもってきたから、民本主義です。

そういうことをやってきたんですけども、さっきも言ったようにこの二年間、どうしようもないですね。

私書いた本の言葉を使えば、「過去百二十年の日本の近代には、敗けたとはいえ、一生懸命努

力した『負け組の伝統』があるのだ。勝った方だけつなげていくと、日本は、軍国主義と自民党しかないけど、敗けた方はその時その時には、頑張ってきたんだ。惜しいところまで行っているんだ。だから『負け組の伝統』を明らかにする」、と過去十七年間言ってきたんですが、やっぱり「負け組」は「負け組」なのかな、という感じがしています。(笑い)

今月の末に、『国会月報』という誰が読むのかわからない、国会議員が読んでくれるといいんですが、その巻頭を一枚書かないかといわれて短文を書きましたので、ご関心の向きは読んでいただきたい。要するに、「百二十年経ってできないことは、できない。ただ、これだけではあんまり絶望的だから、その百二十年間の『負け組の伝統』に期待して百年河清を待とう。いくら徒勞でも、駄目だとわかっていても頑張ろう」と。

しかしいずれにしろ、私は「負け組の伝統」にかなり関心を失ってきています。

敵対する「平和」と「社会民主主義」

第三の理由は、もう少し学問内在的な理由です。

昨年七月に出して、何人かの方は読んでいただいたかもしれませんが、『日本政治「失敗」の

研究』（光芒社）という本を自分で読み直してみると、やっぱり章ごとに違うんです。真面目な言い方をすれば、自由主義と社会民主主義の対立面で、どっちがいいか、どっちが正しかったかについて、章ごとで変わっているんです。

たとえば、昭和五年、一九三〇年にロンドン海軍軍縮協定を一生懸命やった、あのときの自由主義政党の民政党内閣は立派だ、非常に褒めよう、と。しかし同じ内閣が、さっき言いました右派社民、松岡駒吉たちが期待している労働組合法の制定を、とりあえず潰してしまった。褒めたらいいのか、けなしたらいいのか。

一九三六年、昭和十一年の二・二六事件以後の「平和勢力」の代表的な存在は、言うまでもなく民政党の斎藤隆夫です。しかし、有名な軍部批判・戦争批判の感動的な演説をやった同じ議会で、斎藤隆夫は、社会大衆党が一生懸命やろうとした、労働組合法案は無理でもせめて退職積立金を準備させるくらいのこととはしろという法案を、完全に骨抜きにする方に賛成した。だから、「平和」には立派だけど、「社会民主主義」とか「社会改良」という面ではマイナスです。どっちがいいのか。

反対に、今言いました退職積立金法案の議事録を読んでみますと、労働者代表が涙流さんばかりに、せめてこれくらいは実現してくれと演説していた。戦後の日本社会党の前身の社会大衆党

員なのですが、その社会大衆党は、「平和」の方には冷淡です。「社会改良」の方にウェイトがあるのです。ですから、たとえ陸軍と結んでも資本家どもの飽くことなき利益追求をたたこうという「広義国防」という考え方を唱えます。

どうも「平和」と「社会民主主義」とはなかなかうまくいかない。戦前は敵対関係にあったように思います。

昨年本を出した時までの私は、社会主義体制の崩壊のあと、我が物顔に「マーケット、マーケット」と言っている「市場原理派」に対抗して、なんとか「社会民主主義の伝統」を吸収して、皆さんに紹介しようとしてきたのです。どっちかと言うと、少しくらい陸軍に擦り寄ったとしても、労働者・農民の立場を考えると、いいことにしてあげようという感じで、甘かった。

今、九月十一日事件以後のアフガンの動きだけではなく、日本国内でもミニ国家総動員みたいな、出来損ないの有事法制とか集団自衛権だとか、さらには非核三原則の見直しまで発言されてくると、やはり、陸軍と結んでも資本主義を倒すという「広義国防論」に対しては点が甘かった、というふうに、今の時点では思っています。

この問題は、本言言って複雑です。現実生きていて、こっちに立つのだと簡単には立ちきれない。前の時点では、資本主義の「市場原理」だけでやられてたまるか、という「社会改良」の

所に。今度はやっぱり、「広義国防」で集団自衛権までやられてたまるか。今の時点では少し「平和」の方に私のウエイトはかかっております。そこで、これまでやってきた研究成果に、若干新しい史料を加えながら「平和」にウエイトをおいてこの問題を再考してみようというのが、今日の報告の目的です。ですからタイトルが「十五年戦争論再考―平和三勢力の敗退―」となっているわけです。

2 「十五年戦争論」の二側面

「宿命論」

転換点はいつか。一九三二年九月十八日、ご存知、満州事変です。このときに歴史が転換したという立場を採ると、本当は十四年だけど、まあアバウトに「十五年戦争」になります。一九四

一年十二月八日のパール・ハーバーを重視しますと、その前の八月一日、アメリカが日本に対して石油の全面輸出禁止をやった時が転換点。アメリカがあんなことやるから、戦争になったと。これは「四年戦争論」です。

このうち、九月十八日説には、二つの議論があります。

一つは「宿命論」的「十五年戦争」。ちょうどこのパール・ハーバーの約一年前の一九四〇年九月に、かなり膨張主義者の官僚が、元老西園寺公望の秘書であります原田熊雄宛に、お前のような英米協調主義・平和主義はだめだと、個人的に手紙を書いているんです。

「歴史は大乗的とも言はふか、動因の根本を突止めなければ駄目だ。満州事変は世界の大動乱の皮切である。且日本にとってはルビコン渡河である。…其時日本の行くべき道は極まつたのである。…満州事変の意義は日本が大陸政策に断固として指を染めたことだ。…東亜を背負つて立つと云ふことだ。だから險路である。…ソヴェエツト、英、米と何時何処で戦ふか分らん危険を包蔵して居る道である。…満州事変は是認して、今日の情勢は不都合なりと云ふ人あらば、『ルビコン』渡河の意義を把握出来ない人間だ。…ルビコンを渡つた先は險路だ。死中活を求むるほかに道はない。」

死中活を求めて、「活」にならなかつたのが四十一年。これが一つの、戦前からある「十五年戦

争論」で、「宿命論」的なものです。

「加害者史観」（八月十五日は不戦記念日として適当か？）

「加害者史観」というのは、日米戦争での被害面だけを強調する「被害者史観」に対する批判として出てきたものです。実はこの「被害者史観」にも正反対の二つの史観があります。その一つは、「あの悲惨な戦争」に日本を導いた支配者の責任を追及するもので、もう一つはその反対に、石油の全面禁輸などのアメリカの責任を追及するものです。前者は反戦論で後者は戦争擁護論ですが、どちらも太平洋戦争以前の日本のアジア侵略という面を忘れた議論です。

自分たちが中国、満州を侵略した結果、戦争になったことを考えれば、アメリカの責任はもちろん、日本政府の責任ばかりを数えていいのか、というのが「加害者史観」です。左翼歴史家のなかに、この二十年位、これがずっとあります。思想的には私もこの立場に立ちます。

こういう公開の場では一度も言ったことはないんですが、八月十五日にみんな二度と戦争をしないと誓います。あれは日本が戦争をやって、こてんぱんに敗けた日です。やってみて敗けた日に、「もう、懲りた」と言うのは不戦の誓いですか。せめて不戦の誓いをするなら十二月八日のパー

ル・ハーバーとか、九月十八日、七月七日。覚え切れないくらい侵略しています。となると、いつも謝っていきやいけない訳ですけども(笑い)。それも辛いけれども、八月十五日に大胸はつて、「もう二度と戦争はしない」と言うのはちよつと格好悪いんじゃないですか。調子に乗つて言う、ちよつと卑怯なんじゃないですか。

そうは言つても理由はなんであれ、反戦を誓う、不戦を誓うことはいいことですから、活字で批判したことは一度もありませんが。

侵略阻止の視点が出てこない「十五年戦争論」

いづれにしろ、「十五年戦争論」に対して私はやはり学者としてはちよつと乗りきれません。

と言いますのは、一九三二年九月の満州事変から四一年一二月のパール・ハーバーまでのまる十年間に、なんとかして侵略が拡大していくのを阻止しようとした人々は、なにも治安維持法で潰された共産党だけじゃなくて、いろんな所にいました。

ところが、日本の侵略を反省するという歴史だけからいきますと、日本の侵略の実態だけが分析されていきます。満州事変で日本がいかに悪いことをしたか、連盟脱退、日中戦争、こうなり

ます。要するに、そういう悪いことを止めようとした日本人の努力というのが、どうしても「十五年戦争史観」からは出てきにくい。

こういう「十五年戦争史観」が二十年くらい支配した後には、さすがにもう片方で、「いくら何でも悪いことばかりやったことを子どもたちに教えていられない」という中学教育の現場の声が、今回出てきた「つくる会」の教科書のおおもとにあるのです。その結果は、「加害者史観」と同じで、「満州事変に反対した人がこんなにあんなにいたんだ。いいとこまで行っただ」という話は、「つくる会」の西尾幹二さんたちは一切やらない。悪いこと、やったこと、それだけを並べて、「全部それには、日本なりの言い分がある」と。「加害者史観」を「自虐史観」と批判している人たちも、注目する史実は同じで侵略と戦争にしか興味がない。

「平和勢力」、「民主勢力」がいかに抑えようとしたか、あるいは何とかして抑えられたのではありませんかという視点がどこからも出てこないのです、私としては左右の「十五年戦争史観」の中間のところまで歴史を考えていきたいと思っています。

英米協調からする中国侵略の抑制

そうは言っても、やっぱり植民地をもつ帝国が弱小国を侵略することに反対する侵略反対という運動は、非常に起こりにくい。唯一あるのは、「満州事変をやったならば、国際連盟が黙っていないよ。アメリカが経済封鎖をするよ。ソ連と戦争になるよ」という、そういう格好での反対論の方です。

それに対して、「侵略に対する反省がないじゃないか」とすぐ言うんですが、そうではなくて、ある程度は奴隷の言葉でものを言っているわけですから、その背後では、「そんなことしたらアメリカが黙っていないから中国侵略をやめろ」と言っている、「そんなことしたらソ連と戦争になるから中国侵略をやめろ」と言っているわけです。

戦争というのを持ち出してきて、侵略を抑えようというロジックを考えないと、戦前日本なかで侵略に反対した人たち、これから述べるような人々のことが、日本国民から忘れ去られてしまします。

「八月十五日でもいいから不戦は記念した方がいい」と、さっき言いましたよね。英米協調とか

対ソ協調、理由はそれでもいいから、中国侵略を抑えてくれたらいい、そういう立場は認めようじゃないかということです。

その立場のうちで、一つだけ、私が「平和勢力」と認定しないものがあります。

「そんなことをしたらアメリカが経済封鎖するから、やめなさい」と勧告する、これは「平和勢力」。ソ連との戦争を避けるために中国侵略を抑える、これも「平和勢力」です。そのなかでただ一つだけ、従来の「平和勢力」から、私が「平和勢力」と認定しないのは、石原莞爾の「日中戦争回避論」です。あれは、「ソ連と同じように五か年計画を作って、対ソ戦準備をやっているときに中国と戦争したら、ソ連に敗けるから、日中戦争をやめよう」と言ってるんです。石原莞爾たちの、対ソ戦準備のために中国侵略を抑制するというのは、後でもちよつと言いますけど、これは「平和勢力」とは言いきれない。日中戦争中、彼等が一生懸命和平工作をするんですが、かりにその和平が実現したら平和がくるんじゃないやなくて、もっと大きな戦争がくるわけですから。これから述べる「平和勢力」と石原莞爾とは、違うのです。

3 三つの平和勢力―民政党、社会大衆党、天皇側近―

野坂参三書簡と「人民戦線」

このあたりから、具体的に、「三つの平和勢力」について見ていきます。私の本をお読みになった方には、ある程度は重複になりますが、「平和」という観点から見直したものですので、お付き合いください。

まず最初に、「平和勢力」として政友会につぐ大政党であった民政党。その政友会と民政党が一九五五年に一緒になると自由民主党になる。だからあの自民党は強いんです。二つの大政党が一緒になったから、なかなか壊れない。もう一つ、戦後日本社会党の前身である社会大衆党。そして一番最後に、ハーフタイム以後に、ちょっと検討したいのが天皇側近です。

まずは、さきほど言いましたけど、大政党である民政党と、社会主義・社会民主主義を目標として一九三六年から三七年にかけて大躍進をする、日本社会党の前身社会大衆党を、「平和」という点で一つにしようと思ったのが、コミンテルンの「人民戦線」の日本版で、その意見をアメリカから日本に送ってきたのが、最後に日本共産党を除名されて亡くなってしまった野坂参三です。その書簡（一九三六・三）を紹介します。

「だが、また、他の一方では、総選挙の全経過及びその結果は反ファシスト人民戦線じゆ立の可能性が充分に成熟してゐることを示してゐる。公然たる民間ファシストは敗北した。しかして『ファシスト反対』のスローガンを掲げた党は勝利した。実にこの総選挙は、わが国民の大多数が、ファシズムと戦争に反対してゐることを明白に物語つて居る。」

「戦争反対」という言葉がここに出てきていることが、今回の観点から言うところの大事です。

「無産政党内に投票した数十万の勤労大衆は反ファシスト人民戦線の形成を要求し、平和と米と自由のために積極的闘争を開始せんと待ちかまへてゐる。」

「更に選挙の教へるところは、多数の大農をもふくんだ農民、都市小ブルジョア、知識階級、そして多くの中ブルジョア階級の不平分子さへも、反ファシスト人民戦線に引きいれようといふことである。民政党の進歩的分子や、地方組織のあるものさへも、人民戦線に参加

しうる可能性があるのである。共産主義者は、…社会大衆党その他の無産団体と民政党の地方組織や進歩的要素との協定を支持すべきであると考える。」

ブルジョア政党である民政党の進歩的分子、それが人民戦線に加えられる。それからガラ幹と言われる社会大衆党。ほとんどこの時期、共産主義者はいなくて、旅行愛好会などの名称で、しこしこやっついていて、それが全部特高のリストに載ってます。その旅行愛好会が読書会なんかですぐに引つかかる。そういうところに対して呼びかけていたんです。社会大衆党とその他の無産団体、合法的、アカではないけど社会主義、それと既成政党、ブルジョア政党だけどりべラルで反戦平和主義の民政党を一緒にしろ」と。

社会大衆党の「社会改良」路線

ところが、総選挙に向けて、社会大衆党は何を言っているかというところ、同党第四回大会（一九三六・一・一八）一号議案、「総選挙政策要綱」を読んでみると、結構それなりに立派です。

「既成政党は、資本家的租税により、国費の大部分を生活困難なる勤労大衆の肩に負担せしめ、しかも其の国費は大部分を資本家的に使用もしくはしばしば濫用し、必要なる社会的施設に

さえも殆んど支出しなかつたと言つて良い。言葉通りに、持てる者は与へられ、持たざる者は、与へられなかつたばかりでなく却つて奪はれたのである。」

これは非常に立派な要綱だから、そのときの議会で、これに涙を流す人もいるんですけど、「戦争に反対せよ」は何も出ていない。

それに対して、野坂參三が正しかったのは民政党にも「人民戦線」の参加を呼びかけている点で、それにはそれなりの理由があつた。

三六年五月の斉藤隆夫の「肅軍演説」。(第六九議会)

「私ハ昨年此処ニ於テ欧羅巴ノ空ニハ微カニ戦雲ノ閃ガ見エルト申シマシタガ、今日ハ戦雲ノ閃ドコロデハナイ、既ニ欧羅巴ノ一角ニ於テハ戦争ガ勃発シテ、今ヤ将ニ終結ヲ告ゲントシテ居ル。…来年ノ此頃ニハドウ云フ事ガ起ツテ居ルカ分カラヌ。故ニ私共ハ世界ノ平和ナドト云フヤウナコトハ、中々未ダ期待シテ居ラナイノデアリマス。吾々ノ望ム所ノモノハ広キ世界ノ平和デハナクシテ、其一部デアリマスル所ノ此東亜ノ平和デアル。東亜ノ平和ヲ維持スルコトハ、我ガ日本帝国ノ大方針デアリ、又大使命デアリ、又大責任デアルノデアリマス。…吾々ハ近頃滿蒙ノ国境、或ハ其他ノ処ニ於テ時々起リマスル所ノ、彼ノ局部的ノ、又断片的ノ事件、斯ウ云フモノニ重キヲ置ク者デハナイ。…之ヲ大局ノ上カラ見マシテ、東亜ノ平

和ヲ保持スル所ノ外交上ノ大工作ガ行ハレテ居ルノデアアルカ否ヤ、之ヲ私ハ聴キタイノデア
リマス。：而シテ外交上ノ工作ハ必ずズ事実ノ上ニ現ハレテ来ナクテハナラヌ。：詰リ国防
計画ノ変更デアアルデアリマス。一方ニ於テハ軍備ノ競争ヲ為シテ居リナガラ、他ノ一方ニ
於テ外交上ノ工作ニ成功セリト言フモノハ、悉ク偽リデアアル（ヒヤヒヤ）。」

この短い演説のなかにいったいくつ「平和」という言葉があるか勘定してみたら、ここに引
用した部分だけでも五回は「平和」という言葉が出てきます。だから齋藤隆夫のキー・ワードは
「平和」、社会大衆党の方のキー・ワードは「反資本主義」・「社会改良」。その対立がこの二つの史
料にみごとにあらわれています。

齋藤隆夫の「反戦平和論」

齋藤の「対外政策論補足」として引用してあるのが一九三六年十一月、昭和十一年十一月の『中
央公論』に載った論文です。ついでに言いますが、議会、衆議院の議事録は立法府ですから、
伏字はありませんが、『中央公論』の論文は一応内務省の検閲を受けます。ただ内務省としても、
民政党という大政党の中心指導者には一目おいて、できるだけ検閲を減らしたのではないかと思

います。

この史料は結構大事なんで、段階的に読んでいきます。

「一体わが国の国防計画の目標はいづれにあるか。…惟ふに、陸軍の国防計画は専ら東亜大陸政策の遂行を目的として居るものに相違ないが、…もし大陸政策なるものの目的が単に満洲の独立擁護にありとするならば、これが為により以上に国防充実の必要アリとも思はれない。もしまた、…満洲を乗り越えて更に進んで××××××××（帝国主義の遂行を図らんとするに）ありとするならば、これが為に第一に起るべき支那との接触をいかに調整し、支那外交をいかに導かんとするのであるか。」

伏字の部分は民政党の機関誌『民政』に載った同名の論文から補いました。興味深いことに、同一の論文でも大政党の党機関誌に載せると内務省の検閲対象にはならなかったようです。そのあと私が気に入っているんですが、「満洲を乗り越えて更に進」んだ後の日中外交をどうするのか。

「甲乙互に利害を異にして居りながら、甲は乙の手を握って親善の実を求めんとする。乙は力及ばずしてやむを得ず同意するも、これを以て親善の実を挙げ得たりと思ふものは天下の痴人である。」

甲は日本です、乙は中国。その次の段落は、今度はソ連の話、対ソ戦の問題です。よく検閲の

伏字にならなかつたなあと思うのですが、難しくてわからなかつたのかも知れません。

「然してその新国家の組織なるものはわが国のそれとは全然相容れないものがあるには相違ないが、…もしわが国の国家組織と相容れざるの理由を以て国際間に嫉視反目を敢てするならば、今日世界万国を通じてわが国の組織と一致する国はただの一つも見出すことは出来ない。」

これはなかなか立派な理論で、「つくる会」の人たちが言うように、「お前たち二十一か条の条約を結んだじゃないか」というような話に対しても、「甲乙二つの国があつて、力及ばずして同意したものを、日中親善の実が拳がつたとするのは、天下の痴人だ」とか、「ソ連は確かにわが国体とは相容れないかもしれないけど、日本の天皇制と相容れる国体は、今日世界万国を通じて一つもない」と言っているのです。

第三番目も今でも通用しそうです。

「世間或は武装的平和といふことを唱ふる者がある。…軍備なき平和論は全く机上の空論であるといふかは知らないが、しかし古往今来、いづれの国家間に於いても軍備の均衡などは断じて得らるべきものではない。彼が拡張すれば我も拡張し、我が拡張すれば彼も拡張する。

互に拡張を競争して止まるところを知らず、いかにして均衡に達することが出来るか。」

これも立派な「反戦平和論」です。

転換点としての「北支事変」

前半の最後に『改造』三十七年九月号に載った戸坂潤の文章を読んで、終わりたいと思います。この史料に、私は相当振り回されました。すごく感動的な史料ですから、まずざっと読んでみます。

「龐大な軍事予算と国民生活安定予算との矛盾をば、狭義国防と広義国防との対立として衝いたのは、社会大衆党などであつた。…多少本能的にこの本質的な関係を衝いたものが、既成政党や所謂自由主義者であつた。処が日本に於ける所謂自由主義者なるものは、事実上民衆の平均常識なのであるから、つまりこの矛盾への注目は、国民の時代常識であつたわけだ。之が現下の日本国民の常識であるといふ歴然たる事実を認めまいとするものは、まづ何等かの意味でのファッシストであると断じて誤らない。…自由主義乃至デモクラシーが今日の日本国民の政治常識であるといふ事実を、枉げることとは出来ぬ。選挙演説などの有様を見ると、この事実は疑ふ余地なく実証される。…一体政治的常識といふものは執拗なものである。之

が形の上だけでも無視され逐放され得るためには、よほど莫大な何等かのエネルギーが必要である。：北支事変がそのエネルギーを提供した。」

これが発表された『改造』が三七年九月号ですから、原稿を書いたのは八月初めだろうと思われます。蘆溝橋事件が起こったのは七月七日ですから、そのときまで、こんなに自由主義ないしデモクラシーが日本国民の常識だったんだ。北支事変、蘆溝橋事件さえなければ、もつとはるかに自由主義ないしは民主主義はうまくいったんだ、というのを見たとき驚いて、感動し、それに引きずり込まれました。

でも、ちよつと怪しいなとは思ったんですけど。もし、今日の報告みたいにキー・ワードを「平和」にしておくと、平和運動が盛り上がってきたけど、戦争は起こって、ぼしゃったというのは、論理的におかしい。戸坂潤の場合も、さっきの社会大衆党と同じく、「資本主義」対「自由主義ないしデモクラシー」で、この批判のなかにコミンテルンの「人民戦線」型の「平和」・「反戦」というのがほとんど落ちてゐる。だから資本主義に反対して生活の防衛をしようという運動は、戦争になれば弱まる。「反戦平和」の運動だったならば、戦争が起こったから「反戦平和」の運動が雲散霧消したというのは、弾圧されたのならともかく、話の筋としてはうまく合わない。

そこで、「平和」と「社会民主主義」の対立点を考えていくと、今の戸坂潤の国内政治面での立

派な理論か、斎藤隆夫の「平和」を中心とした立派な理論か、どっちを取るかという話になってきます。そうなってくると、今日のような時代には、一度「平和」を軸に考えてみてもいいんじゃないだろうかと思えます。

というところで、民政党と社会大衆党、社会大衆党は「平和」を捨てて「社会改良」につく、民政党は「社会改良」には冷たかったけれど、「平和」につく。で、どっちが好きか、どっちを褒めるか。これは永遠の課題みたいになってきますが、それを「平和」という観点から見ると、次の問題は天皇側近のことになります。

司会 それでは、これから十分間休憩させていただきます、十分後に再開します。

—— 休憩 ——

4 第三の平和勢力―天皇側近―

司会 それでは、そろそろ十分間経ちましたので、坂野先生の講演の、後ろのハーフを始めたいと思います。それでは先生、よろしくお願いいたします。

昭和天皇の戦争責任―戦前と戦後の逆転―

坂野 第三の「平和勢力」として、天皇側近の問題を考えたい。

昭和天皇の戦争責任というのは、どうも戦前と戦後では逆転しています。

戦前はリベラルの方が、「天皇は神聖ではいけない」と一生懸命天皇批判をしました。天皇の権限を抑えようとした。ところが、戦後のリベラルから左翼は、戦前の天皇制がいかに悪かったかということを中心に置きました。ですから、戦後リベラルが描く天皇は、独裁者であって、

だから戦争責任は天皇にある。美濃部達吉や吉野作造が一生懸命やってきたのは、天皇の権力を奪おうとすることだから、それがある程度成功すれば、戦争責任は天皇だけにはないわけです。

ところが、戦後の体制派というか右翼は、戦前は要するに「天皇は統帥権もあって、すべての権限があるんだから、どんどんやっていけ」だったと。「衆議院なんてのは無視して、どんどん独裁していけ」というのが、穂積八束や上杉新吉たち、戦前の右翼です。戦後の右翼は何を言うかという、「昭和天皇は立憲天皇であつたから戦争責任はない」。戦前と戦後、および左派と右派の間で空中戦をやつてきたということを、ひとこと言っておきたいと思ひます。

実際にもう少しそこを考えてみると、実は一九三〇年代の昭和天皇と天皇側近は明らかに、さつき言いましたように、アメリカと戦争にならないために、何とかして中国侵略を抑制しようという立場で動いていた。それが挫折したのが、一九三六年の二・二六事件で、最大の襲撃対象が「重臣」であり、殺されたのは、内大臣の斎藤実と、それから天皇側近ではないんですが、天皇側近のほとんどから期待されていた「財政の元老・経済の元老」と言われる高橋是清です。

要するに、この天皇側近や昭和天皇の信頼が厚かった、平和を目指す、少なくとも英米協調から中国侵略を抑えようとした人々が二人殺されて、またあとで述べる、侍従長の鈴木貫太郎も重傷を負つた。ですから、二・二六事件で天皇側近の政治勢力が大きく後退したのです。

ここまででは、今までの歴史でよく知られています。二・二六事件の翌日の二十七日に、「朕が最モ信頼セル老臣ヲ悉ク倒スハ、真綿ニテ朕ガ首ヲ絞ムルニ等シキ行為ナリ」と天皇自体が言ったという話は有名です。二・二六事件で天皇の手足が全部もぎ取られたんだということです。

満州事変以前の「統帥権の独立」

次に、その天皇ないし天皇勢力がいかなる意味において「平和勢力」なのか、またその政治的後退がいかなる意味で「平和」に影響を与えたのか、ということを検討してみることがあります。それを明らかにするために、誰もが知っている明治憲法第十一条の「統帥権の独立」という問題に入っていきます。

実は、満州事変が起こるまで、一九三一年九月十八日に関東軍が独自で行動を起こすまで、そういうことが問題になるとは、リベラルな憲法学者の美濃部達吉でも思っていなかったのです。その証拠がこの四年前の一九二七年に美濃部が出した『逐条憲法精義』の次の一文で、非常に重要であります。

「憲法制定前からの制度に於いて、一般の政務に関する大権と軍の統帥に関する大権とは、そ

の輔弼の機関を異にし、國務大臣は唯前者に付いてのみ責に任じ、後者は國務大臣の職務外に置かれて居たのである。憲法は敢て此の制度を変革したものと認むべき根拠なく、…兵權と政權とが斯く分離せられて居る結果として、…天皇の下に兵權の一部を委任せられて居る者は、國務大臣の監督の下に属せずして天皇に直隸するものとせられて居る。…參謀總長・海軍軍令部長等の輔弼機関は勿論、師団長・朝鮮軍、台湾軍、關東軍の各司令官…等皆天皇に直隸する機関である。」

この憲法解釈では、關東軍が行動を起こして滿州占領を行ったら、内閣はこれを抑えられない。どうやって抑えるかが、さっきの話とある程度関係があるのです。

アメリカの圧力を利用した關東軍の抑制の失敗

滿州事変のとき、中国の領土主權侵犯に対して、「日本軍が行動を起こすなら、アメリカは黙っていない。國務長官ヘンリー・スティムソンが激怒している」、あるいはもうちょっと後になれば、「國際連盟が黙っていない」、それで抑えようとした。

アメリカの圧力を使って陸軍の中央を説得して、關東軍を抑えようとしたのが、民政党の若槻

礼次郎内閣です。一九三一年です。

十一月二十九日に、参謀次長代理から関東軍に行っている在奉天参謀次長二宮重治に宛てた電報があります。本当は参謀次長代理から電報が行くのも変なのですけれども、要するに最初は二宮重治参謀次長が関東軍を抑えるために出かけて行つたのですが、現地に行つたら、ミイラ取りがミイラになつて、二宮が「いけいけどんどん」になつてしまつた。それに対して本国にいる参謀次長代理が、かなりきつい電報を打つたのです。

「去ル二十三日総長ハ外務大臣ニ対シ、今直ニ錦州ヲ攻撃スル意志ナシト申サレタルコトモアリ。」

錦州というのは、要するに山海関、万里の長城から中国本土に入る所の要所が錦州です。錦州を関東軍が攻撃すれば、万里の長城を越えて北京に迫るといふ意味です。「今直ニ錦州ヲ攻撃スル意志ナシ」と外務大臣に言つた。

「当方ニ於テハ錦州問題ハ相当準備ノ後決行スヘキモノニテ、連盟理事會が曲リナリニモ決議案ヲ纏メント苦慮シアル際事ヲ構フルハ面白カラスト考ヘアル次第ナリ」

十一月二十九日までやってきたのが、なぜ失敗したかという話は、論文に書いてはいるんですが、要点だけ言えば、このとき幣原はアメリカの駐日大使のホープズを通じて、アメリカの國務長官

に、参謀総長の金谷範三とも話をし、「山海関は越えない、錦州攻撃はやらないから、安心してくれ」という話を、密約的な、内々の話としてした。

「統帥権」が独立していないアメリカの國務長官だから、それをバラしたら具合が悪いと思わなかったのだ、「ついこの間、幣原外相が、参謀総長とも合意のうえで錦州攻撃はしないと約束したのに、現に、関東軍は錦州に向かってるじゃないか。いったい何をやっているんだ」と、新聞記者会見でやった。

よその国のシステムを知らないと、とんだ所でとんだことが起こるんで、これをやられたら、まず関東軍が、「なぜ参謀総長たるものが、作戦についてアメリカの國務長官に全部バラすのか、これでは統帥権は独立しない」と納得しない。

そもそも外相と参謀総長が直接話したことすら、異例中の異例。陸軍大臣が外務大臣に閣議で話して、その後で参謀総長自身が外相に電話で「わかった、わかった、抑える」という話をした。これ自体もう、陸軍側としてみたら最大の統帥権干犯行為です。それを幣原がホーブズに言ったから、アメリカの國務長官に伝わった。しかも、それを新聞記者にバラしてしまった。この日を境に参謀本部は関東軍を抑えられなくなったのです。

要するに、「統帥権については、内閣の指揮下にない」と言っているときに、関東軍が行動を起

こした。そうすると、アメリカが黙っていない。では、「いけいけどんどん」の関東軍と怒り狂うアメリカの間を、どうやって幣原が調整するかといったら、ある程度世界が見えている参謀総長とか陸軍大臣に、「アメリカに経済封鎖をやられたら大変だ」。国際連盟の理事会の重要さがわかっているような陸軍中央がいないと、関東軍を抑制する憲法上の権限も政治上のコンセプトもないということ。本当はこのときスティムソンが会見をやらなければ、かなりいけたと思うんですが。

犬養内閣の成立と陸軍中央の変容

同じ年の十二月十三日にできた犬養内閣では、このリベラル派というか、世界的視野の広い宇垣一成朝鮮総督の配下の参謀総長・陸軍大臣が全部替わって、欧米の反応に敵意をもつ荒木貞夫が陸軍大臣、宮様が参謀総長になったけれど、参謀次長はのちの二・二六事件の仕掛け人とも言われる真崎甚三郎、「皇道派」と言われる連中が陸軍の実権を握ってしまいます。

そうすると、「アメリカが黙ってないよ。そんなことしたら国際連盟から脱退しなければいけないよ」と言ったところで、「脱退したらいいじゃないか」というふうには、荒木も真崎も言うという

ことになると、このカードは使えない。

物わかりのいい陸軍大臣・参謀総長というカードが切れなくなったときに、「外交大権」は内閣、関東軍の「いけいけどんどん」の方は「統帥権」で独立している。言い換えれば、英米と協調しようとする「外交大権」と、中国を侵略したいという「統帥大権」とをいつたいていどうやって抑えたらいいか。唯一残っていたのが、「御前会議」です。

「御前会議」構想

国際連盟脱退直前に、関東軍がさらに拡大して熱河省に軍事行動を起こす。それをやったら連盟の反日感情はものすごく強くなり脱退につながるから、それを抑えたいのだけれども、前の内閣みたいに物わかりのいい陸軍大臣も参謀総長もない。

そこで考えたのが、「御前会議」です。内大臣の牧野伸顕が、高橋是清蔵相を宮中に呼んで、熱河問題について会談した。

牧野は、「今日の場合関係大臣及軍部の当路者の範囲にて御前会議を開き今後大方針を決定する事、政府の爲めにも軍部の爲にも根本が確定する事都合ならん。∴又出先を牽制する上にも大

に有力にして、国民も向ふ処を知り、適當の手段の様に思考する」と話した。

牧野内大臣が考えたのは、「もう陸軍大臣も参謀総長も頼りにならない。憲法上、統帥権は独立している。それなら天皇の前で御前會議を開いて、熱河省を抑えて、連盟脱退を回避するほかに方法はないんだ」ということです。出先を牽制するための「御前會議」ということを牧野は考えた。

どういうわけか牧野は鼻がよくて、二・二六事件が起こる三か月前に内大臣を辞めて、替わりになった斎藤実が、牧野の分を背負って殺される。同じく二・二六事件で重傷を負った鈴木貫太郎侍従長も三年前の国際連盟脱退問題の時には原田熊雄に「陛下も非常に御心配で、明治天皇の御代に御前會議、或は御前閣議のあつた事実を知つていらしやつて、今度もそんなことでもしたらどうかといふ思召があつた」と伝えている。

天皇自体の発言も、かなりここで出てきます。天皇と天皇側近、内大臣、侍従長のところで、あるいは高橋是清のあたりで、「御前會議」を開いて、関東軍の次のさらなる拡張を抑えて、連盟脱退を阻止しようという動きがはつきりしていました。

これが一九三三年ですから、三年のちの二・二六事件ではみんな攻撃されて、肉体的に殺された人間も、政治的に致命傷を受け、敗北した人間も出てきました。

一九三六年二月二十七日の二・二六事件の最中の天皇の言葉、「朕ガ最モ信頼セル老臣ヲ悉ク倒スハ、真綿ニテ朕ガ首ヲ締ムルニ等シキ行為ナリ」というのは、もはや陸軍大臣も参謀総長も頼りにならない、天皇側近が英米協調の路線でさらなる拡大を抑えるのは、これしかないというカードが、全部青年将校にやられてしまったということです。

そうやって見てくると、天皇側近が「平和勢力」で、この天皇側近が三六年二月二十六日にやられて、翌年の三七年四月三十日の総選挙で軍部と結んで資本主義を倒そうという社会大衆党が伸びて、かなり立派な論文を発表した民政党の斎藤隆夫たちの民政党が二十五議席減る。社会大衆党は十八議席増えて、民政党が二十五議席減るわけですから、「平和」寄りの民意が明らかに落ちていったのです。

天皇側近がその一年前につぶれてしまって、「平和勢力」は、三七年七月七日の日中戦争の始まるときにはすでに頼りにならなかったのです。

5 石原莞爾は平和勢力か？

宇垣―池田ラインの和平工作

その次に、日中戦争以後の「平和勢力」として有名なのは、日中戦争を早く終了させる和平工作です。その和平工作の主体は二つあって、石原莞爾を中心にする参謀本部第二課と、今日の司会をなさっている松浦先生が明らかにした、第一次近衛内閣における宇垣一成外相と池田成彬大蔵大臣、この二つです。そして、後の方の、親英派あるいは親英米派の人々が「日中戦争を和平しろ」と言うのは、今まで述べてきた三つの「平和勢力」の延長線上にあります。だから私は、松浦説を擁護します。そして松浦さんの仕事のもう一つの意義は、石原莞爾参謀本部の和平工作よりも、池田と宇垣の和平交渉を重視されたことです。

要するに、石原の日中和平構想はもつと大きな戦争をやるための和平だから、和平ができたら大戦争になる。それに対して宇垣―池田のラインは、今まで述べてきた「平和三勢力」、英米やソ連などの戦争回避するために日中戦争を抑えようとする勢力の延長線上にあるのです。

ただひとつ付け加えるとすれば、二・二六事件で第三の「平和勢力」たる宮中天皇側近がいなくなっていますから、池田や宇垣の支持基盤・権力基盤は以前に比して、はるかに弱くなった。頼れるのは、どっちに行くかわからない、「いけいけ」なのか抑えたいのかわからない近衛文麿首相しかない。その点では、松浦図式のなかでちよつとマイナスしなければいけないのは、二・二六事件の影響というのを考えると、主体の側の力量は前よりも弱くなっているのかなあと思います。

しかし、それと石原の和平構想とは格が違うよと言ったことは、松浦さんの「卓見」でありま

対ソ・対米戦準備

そうは言っても、ソ連と戦争するために日中和平と言って、「アメリカと絶対やらない」と言う

のなら、ひどい話だけど、ある程度認めてもいいかもしれませんが、参謀本部がソ連と戦うために、「日中戦争をやめろ」と言ったときに、海軍が黙っていない。昭和十一年八月七日の五相会議で、陸軍は対ソ戦準備のための満州兵力集中を、海軍は米国海軍を目標に軍事力を強化し、南洋進出をめざすことを定めています。

こうなってしまうと、今まで、「ソ連とやったら大変だ、アメリカとやったら大変だ、だから日中戦争は抑えよう」と言った話が、どっちも「いけいけどんどん」になってしまう。

もう歯止めがなくなった―武藤貞一の「国策の基準」批判―

時間もあまりありませんので、おもしろい史料を紹介して、話を終わります。

こういう話は、かなり偶然なんですけど、武藤貞一という人、この人は朝日新聞の論説委員で、相当右翼的な人なんですけど、その分、言論の自由がある。相当陸海軍を批判しているのに、全然大丈夫。伏字が少ない。一九三七年三月号の『中央公論』に載った武藤貞一の文章を読んでみると、もう二・二六事件から一年後のこの時期には、歯止めがなくなっているというのがよくわかります。

難しい話ではなくて、わかりやすいから読んでおきます。

「日本の国防計画は世界に珍らしい国防計画である。陸軍は世界大陸軍国のソ連邦を「伏字（仮想敵として）」、海軍は世界最大の海軍国たるアメリカを「伏字（仮想敵として）」、樹てられている。アメリカといふが、実はイギリスを含むアメリカたることは、：われわれ国民の常識である。：日本は三十億の厩大予算に呻吟しつつあるが、その大半は如上の国防計画に必要な陸海軍費によつて占められてゐる。：陸軍と海軍と、どちらか一方だけでも、実は国帑を傾けてかからねばならぬ。それがいはゆる車の両輪で、双方ともに充実強化の必要に迫られるのであるから、国帑を二つ分傾けなければ追つかぬことになるではないか。」

「露、英、米三国と同時に戦ふことを想定する国防計画なるものが、到底日本の力に及ばないことを気付かねばならぬ。いや大丈夫、露、英、米三国と海に陸に同時に戦つてこれを征服する自信ありといふものも勿論ないことはあるまい。竹槍何百本かあれば世界を敵として戦ふも可なりと、国際連盟脱退のとき叫んだ男もあるくらゐだから。」

その次はもつと好きで、

「だが、大和魂と神風に依存する国防計画なんてあるもんぢやない。国防計画と銘打つ限りは

あくまでも理詰め計画、二に二を足せば四になる式の必勝計画であつてもらひたい。必勝の目安があればこそ、国民はそれがために重税の片棒を担ぐのである。：不可能な事柄に向つて血道をあげるのは明かに間違つてゐる。初めから不可能とわかつてゐることは、これを『可能な範囲』まで何とかして切り下げる方法を講じてこそ、純忠報国の志を達するものではないか。」

それが国防計画というものだろう、と。もうこの段階でそこまで行つてゐる。対米戦争か対ソ戦争かの対立の軸すらなくなつてきてゐるのです。そこへ日中戦争、蘆溝橋事件が七月七日に起ればどうなるか。

中国侵略と対ソ・対米戦争の連動

最後に武藤貞一の著書『日支事変と次に来るもの』を読みます。その当時に書かれた本です。一九三七年九月七日発行です。蘆溝橋事件が七月七日だから、かなり早く作つてゐます。今の総合雑誌より早いくらい、ものすごいスピードで。新聞記者だから原稿が早いのかも知れませんが、そこでは、日中戦争は対ソ・対米の全面戦争になるんだということを、この人は予見しています。

「先の満州事変といひ、イタリーのエチオピア占領といひ、スペイン戦争といひ、何れも現場の炸裂現象に過ぎなかつたが、今度の事変こそは、それに数倍する強度のものであつて、若し日支の全面的戦争に発展したが最後、勢ひの赴くところ、遂に世界の大禍乱を喚び起さないとは保証しがたいのだ。」

「世界は全く一つの戦争の坩堝に入つてしまつた。日支戦局は何か意外なドンデン返りを打たざる限り、行くところまで行かざるを得ない情勢にある。そして、そこへソ連にせよ、イギリスにせよ、又はアメリカにせよ、支那と緊密なる関係国が一步でも乗出せば、ここに日支間の局面は、須臾にして世界的大事変の口火に点火することとなるであらう。」

この人は「やるな」と言っているんじゃないから、検閲を通過するんです。最初は手の込んだ褒め殺しで、その実は反戦論かと思つたんですが、この当時彼の書いたもののタイトルをいろいろ見たら、全部「いけいけいけいけい」なんです。さつき、「ソ連とアメリカと一緒に戦う国防政策なんてあるもんじゃないし、竹槍じゃ勝てないし、大和魂、神風じゃだめだ」と言っています。合理主義的な人が、日中戦争が始まつたら何を言つたかというのが、引用した史料の最後の「長期戦争」からの文です。

「長期戦争。…一にも二にも戦争を甘くみるな。戦争は驚天動地の大事業だ。」

「本格的の戦争に入つたら、差当り日本国内にはどんな新事態が発生するか。大体それは関東大地震の時を髣髴せしむるものがあらう。一時に、或は漸次に、影をひそめるものはニッケル銀貨であり、公園や橋梁の鉄材の手摺であらう。」

私は戦争末期にそれを見ています。

「その他一切の鉄、銅、鉛、錫などは、街頭から、家庭から、いくさの庭へ人間よりも大量に動員されて行く。兌換券の増発はむろん免かれないところだから、十銭紙幣から百円紙幣まで、盛んなる流通の『偉観』を呈することならう。…生糸の輸出と綿花の輸入は相殺的に杜絶するから、…農婦が絹布をまとひ、都会の金持ちが『貴重な綿服』を着て得意になる、といった新現象を呈するに至らう。」

ニッケルは無いんだから、兌換券は紙になる。だから、今ある十銭銅貨が紙幣になる。百円紙幣まで紙ばっかりになる。そしてアメリカと戦争になるんだから、生糸の行き先がない。だから外貨がないから綿花が入ってこない。そうすると作っても輸出先がないから、しょうがないから農婦が絹の布をまとって、木綿が手に入らないから、贅沢が逆転して、都会の金持ちが貴重な木綿を着て得意になっているということになる。

「米は大体一人一石一斗若しくは一石に割当てられ(千合、一日二・七合)、国家の強力管理が

敢行されねばなるまい。」

「男子の壮丁は大陸へ、男子の老幼と婦人は内地に―この関係が、勢ひ内地における生産各機構に婦人の受持は俄然拡大されるであらう。…おまけに防空といふ一大事業が、銃後の婦人の双肩にかかつて来てゐる。焼夷弾、毒ガス、細菌弾の雨注と闘ふには、現在の国防婦人会のエプロン姿は頼り無さ過ぎる。」

そうか、モンペではなくてエプロンでまだやってたんだ。

「ヨーロッパでの経験によると、焼夷弾による火傷の大半は、下半身、特に下肢であるといふ。…それには東北の婦人が着用するモンペに新工夫を凝らした新服装を創案することが刻下の急務とせられるのである。」

私はずっと前から、いざとなるとモンペをはくもんだと、母親から聞いていたけど、あれは、日中戦争が始まってから東北の婦人の真似をして新工夫して、新たに作られた。

「通貨氾濫のことは前に述べたが、それと物資の欠乏につれて、物価がひどく暴騰することも覚悟を要する。…平時の物の価が、殆ど一新に近いまでの異変に遭遇することだけは想像されるのである。」

ほとんど私自身が、昭和十八年、十九年、二十年と、経験したことが、日中戦争が始まった瞬

間に予想されている。

そういうことを考えると、やはり、今日の結論では、「社会改革」は戦争に敗けるまで待つてもいいから、「平和三勢力」だけにはもうちよつと頑張ってもらって、日中戦争になったらこうなるんだ、ということがわかつているんだったら、やっぱり時と場合によっては「社会改良」よりも「平和」で重点的に統一しなくてはいけないときもあるのかな、と思います。

来年の六月にまた呼んでくれたら、また意見が変わっているかも知れませんが(笑い)、今日のところはここまでです。(拍手)

司会 どうもありがとうございます。まだ三十分位時間が残っていますので、質問がある方がいれば、ぜひこの場で先生におうかがいしたいと思っています。挙手で質問されてもいいですし、紙で質問をしたいという人があれば、質問カードを出していただいても結構です。では五分間ちよつと休憩します。

——休憩——

6 質疑応答

司会 再開します。では、柳さんの方から質問をしてください。

中国側から見ると

柳 北大法学研究科修士二年の柳と申します。今日は大変おもしろいお話を、ありがとうございます。二つほど質問があります。まず一つ目として、天皇側近が侵略抑制の態度を取ったというお話がありましたけれども、これについては、のちのち、戦争末期に国体・天皇制を維持するということで、和平を求めたという動きがあったと思うのですが、そういった考えは当時からあったのか、まずその一点をおうかがいしたいと思います。

二点目は、日本人による、侵略阻止の可能性を分析する必要性というのを強調していらつしや

いましたけれども、私は中国史が専門で、中国側から見ると、日本人がそういうことによって、侵略したという事実を覆い隠そうとしているように見える。そうした問題については、どうお考えですか。

坂野 第一の問題については、はっきり言って、わかりません。後の方をやったことがないからです。第二点は、ちょっとわからなかったのでもう一回言ってください。

柳 言葉足らずでした。要するに、共産党の側から見た場合、抗日というのは共産党政権の正当性の根源になっているわけです。つまり、歴史の問題として、共産党政権の側から見た場合に、日本人のなかにも侵略阻止をめざした動きがあったというのを、日本人研究者が言うこと自体、問題にするという風潮もあると思うのですが、その点に関して、どう思われるか。

共通の歴史認識形成は不可能

坂野 何も中国共産党だけじゃなくて、中国国民の側、侵略された側がそういう話を認めることもないし、そういうことに関心をもつこともまずないだろうと思います。それはやむをえないことです。実は「つくる会」の問題で行われているのは、侵略弾劾か侵略擁護か。だから、「駄目だっ

た」と言うか、「あれはそれなりに良かったんだ」と言うだけで、別の事実を全然調べていない。だけど、僕が今日の話のような両者の中間のものを書いても、中国国民が、あるいは韓国だって、侵略され、植民地にされた国が、「そんなきれいごとと言って責任どうするんだ」と言うのは当たり前です。

実は、ある筋から日韓両国の共通の歴史認識に関する、小泉首相と金大中の会談で出来た会に入ってくれと言われたけど、そんなの不可能だって言いました。ただ、僕は侵略を弁護する「つくる会」とは一切一線は画すけれども、だからといって、自分たちの国のなかで誇るべき伝統を語ってはいけないということはないと思う。それが日本のやった朝鮮の植民地化・日中戦争の正当化になるはずはない。一生懸命それに反対してきたとき、さつき斎藤隆夫を読んだように、かなり立派なことを公然と言っていたわけです。それもやっぱり日本人として掘り起こしていかなと。石原莞爾だとか満州事変だとか、「つくる会」で驚いたのは、山東出兵とか、あんなものを誇る必要は何もないです。満州事変を誇る必要も何もない。それに反対してきた人々のことは、我々も先祖の話として知っておかないと。

共通の歴史認識を簡単にできるとするのは、人間みんな同じだという勝手な話で、植民地にした側とされた側とが共通の歴史認識をもって、共通の歴史的関心をもつことができるか、僕はで

きないと思うから、勘弁してくださいと言った。それでもちゃんとやりたい人がいるから、ちゃんとでき上がって、今やっています。僕はああいったことには荷担したくはない。

司会 ありがとうございます。それでは、もしこれに関連して何か聞きたい人があつたら質問票に書いて出してください。ちよつと別の質問にいきます。下村君。

民政党と社会大衆党を結びつける動きは

下村 法学部の大学院修士課程二年の下村と申します。先生は「平和勢力」として、一つは民政党の「平和」路線、それからもう一つは社会大衆党の「社会改良」を挙げられましたけれども、この二つの党をどうにかして結びつけようと考えた政治家とか思想家、あるいはそれを結びつけようとした試みというのが、実際存在したのか。

それからもう一つ、もしそういう可能性が実際ありえたとして、それにもかかわらずそれが結局失敗したとしたのなら、それはどうして失敗してしまったのか。

この二つについておうかがいしたいと思います。

社会大衆党のなかの「人民戦線派」

坂野 戦後の日本社会党を考えれば、誰が「人民戦線」でやろうとしたか、誰がそれをやらなかったかというのは明らかで、鈴木茂三郎とか江田三郎とか、これは「人民戦線派」なんです。日本共産党はもう完全に壊滅していますから、いわゆる労農派の社会主義者（容共派）と言われている人たちが一生懸命「人民戦線」でやろうとした。しかし、総選挙で惨敗するんです。一年前の昭和一年と全く違う格好の雰囲気になって。そこが問題です。

社会大衆党のなかの真ん中も戦後社会党に入ってくるんです。中間派と言われていますが、で、意外と「いけいけどんどん」にならなかつたのが民社党や全労会議になる右派の労働組合。松岡駒吉とか西尾末広たちは、「人民戦線」の方には勿論行かないけど、「広義国防」にも行かない。なぜ彼らは行かないかというと、労働組合運動としては、小さいなりに成功しているから、今さらそういう格好で軍と結びつかなくてもやっていけると思った。真ん中は軍と結び付かないと拡大できない。左は三六年二月の総選挙あたりから鈴木茂三郎や江田三郎も元気づいてやったんだけど、三七年四月三十日には、完敗する。

男子だけの普通選挙法が一九二五年に制定されて、その後二八、三〇、三二年と選挙があつて、四回目の普通選挙が言つたように三六年、五回目は三七年。こうなつてくると、たとえば、あなた「虐げられた労働者」だと考えて、あるいは「小作人」と考えて、やつと自分たちが、ものを言える番になつてきて、資本主義を倒せるなら「まあ、中国に侵略してもしようがない」と。

三二年の選挙で伸びなくても、三六、三七年と、だんだん地盤ができてくるわけじゃないですか。三六年の二月選挙のときに社会大衆党が躍進したのは、今後さらに発展することはあつても後退することはない、なぜなら彼等が過去十年の間に地盤を作つていつているから、と特高警察も分析しています。そうなつてくると、労働者や小作農の利益を引っ張つてくれる社会大衆党にやつぱり票がいくというのが摂理です。

それにもかかわらず、河合栄治郎とか戸坂潤たちは社大党を弁護して、社大党が陸軍と組もうとしたのは、勢力がないからで、だんだん国民的人気がでて、議席が増えてくれば、「人民戦線」的になるんじゃないかといつていた。

前の本では、僕は河合や戸坂の期待がかなりの程度、実現したんじゃないかと思つたのですが、でも「平和」ということを軸にすると、ちよつとそうはいかないかな、と。要するに、社会民主主義政党として良くなるということ、英米協調・中国侵略反対という話とは、ストレートにつ

ながらないところがあって、しかもずっと下積みだったのが、五議席が十八議席になって、三十六議席になった。それで、「人民戦線などというきれいごとは、斎藤隆夫みたいな大政党の代議士さんがやってくれ。我々労働者は、なにしろブルジョアに勝つのが大事だ」というようにいったんじゃないか。そういうふうに考えます。

ただこれは、今だって、これからだって、きわどい話で、目の前で失業がばんばん出たときに、やっぱり「平和」が大事だと言っても、ちょっと待ってくださいよってという話になりかねません。司会 その他、中村先生から長大な質問が出ています。

「勝てる戦争」への平和論と「勝てない戦争」への平和論

中村 今日のお話は、満州事変から始まる「勝つ戦争」に対する平和論、つまり、中国に対して「勝てる」、あるいは利益に成りうる戦争に対する平和論の方が、「勝てない」であろうアメリカに対する平和論よりも難しい、というふうに思っております。

坂野 直接？

中村 つまり、アメリカに対してやるなというのは言えて。

坂野 アメリカと戦争になるとヤバイから、中国とやるのをやめよ、と言う。

中村 はい、中国に「勝つ」可能性の高い戦争に対する平和論を、迂回して間接的に、「アメリカとの戦争になってしまいうから、やめた方がいい」という格好の論理を立ててくる、というところはわかったんですが、この「十五年戦争論再考」というタイトルで考えますと、二つ論点があったように感じるんです。

一つは、「非常に難しい、中国に対する戦争に対する平和論を組み立てようとする勢力が、日本にもあった。これは立派ではあった。それはしかしながら分散していた。それで、それが先に壊滅させられていった」ということですね。その後に、おもしろいとおっしゃって史料で読んでくださった、「勝てない戦争」に対して、本来ならば平和論としてやさしいはずなのに、そちらの歯止めがなくなっていた、ということの結びつきがわからなかった、ということですよ。

「勝てる戦争」に対する平和論を組み立てていた日本人は褒めよう、それはわかった。それが壊滅させられていたということが、その後の、「勝てないはずの戦争」に対する平和論を組み立てることにならなかった、とおっしゃっているのか、それは別の、「統帥権」の話から始まるあるメカニズムで発生した、というふうにおっしゃっているのか、ちょっとわからなかったということですよ。

いっぺんに二つ敗けた

坂野　そこがポイントだと思っんですが、日中戦争反対が迂回して、表立っては対ソ戦争反対論、対米戦争反対論。それが敗れてしまえば、日中戦争の歯止めも効かなくなるし、対米戦争の歯止めもきかなくなるだろう、と。対欧米戦争をやめたいという勢力が潰れたということと、日中戦争が起こったということをも二つ足すと、武藤貞一のような奴から見れば、これでこうなるというのが読めたらう、ということですよ。

日中全面戦争から、世界戦争・対米戦争という、モンペの準備までしなきゃいかんという読みができる状態に、二つはつながったんだらう。しかしだからといって、ここからまる四年間何も無かったわけじゃないから、その次は対米戦争の回避が、現実問題としてあるだろうけれど。

要するに、二つがセットになっていた。「勝つ戦争」をやめるために、「勝てない戦争」をやめろと騒いでいた、主張していた人たちが敗けたというのは、いっぺんに二つ敗けたことにならぬか、というのが今日の論理です。まだ、完全に私のなかで整理されきってはいないのだけれども、武藤貞一の史料が抜群におもしろいから、飛びついたって感じでもあるのですが。

現在の政治状況と戦前日本

司会 岡部さん、どうぞ。

岡部 社会人学生の岡部と申します。先生のご著書のなかで、「日本国民の常情」という言葉があつて、いわゆる英国風の二大政党論というものが日本になかなか根付かない、悲観的な言葉がございましたが、現在の政治状況も踏まえて、先生のお考えをお聞かせ願いたいと思います。

坂野 ちよつと違う角度から。

現在の状況というのは、二つあります。

一つは今度の『国会月報』に載せるんですけど、『国民之友』で徳富蘇峰が次のように言っています。「鉄道をひくのに何が大変か。資本を集めた、レールを買ってきて、機関車も買ってきた。全部できてるんだけど、無いのは何かというとその筋のハンコだ。その筋のハンコを得るためにはどうしたらいいか。この筋のことをよく知っている奴を会社の重役にするしかない。そうすると入札もうまくいく、落札する」。

これは明治二十一年に書いているのですが、明治二十一年に、官僚の天下りによる許認可行政

の話が出ていたとすると、明治維新から二十年でそんなものができるわけないから、元禄のあたりで出来ているのかな、と。

今、「構造改革」と言つて、特殊法人とかやりながらも、退職金一つ、天下り一つ減らしてない。だから鳩山由紀夫さんに会つた時言つたのは、「わが党が政権を取つたらこれを根本的に変えるんだ、自民党政治を根本から変えるんだと言つても、百二十年、百四十年の伝統なんだから、そう簡単にはいかないでしょう。だから、絶えずやつて、努める。努める目標であつて実現できるなんて思わない方がいい」と。

「細川内閣みたいに、一回やつて失敗したからと、尻すぼみにならないで、こういうことを目指し続けると言い続けること。そして政権を取るということはやらなくてはいけないんだけど、政権を取るよりは、理念と政策を作つて、第二党として生き続ける。憲政会も苦節十年、その前の改進黨も十年たつて、一年か二年しか政権につけない、リベラル派は。だから十年に一回、二十年に一回、政権につければいいけど、敗けても、政権から追い出されても、同じことを言い続けることが第二党の役割りで、野党第一党だとか、野党連合だけを考えて政治をするな」ということを言つたわけです。

それからもう一つは、そういう「構造改革」で人気が出てきた政権が、どういうわけか有事法

制だ、自衛隊の集団的自衛権だと、そつちばかりやっていて、結局そつちだけができるということに対する警戒がもう一つあります。

さきほどの中村先生のお話ではありませんが、何をどういう順番で説いたら、少しでも良くなるのかというのは、正直言って、僕は頭を抱えちゃっています。ただ、なにか一種の念力みたいなものがありまして、無いときは全然話がこないんですけど、自分なりに筋が通ると、雑誌社から「そろそろ何かいかがですか」と、うまい具合に用意でき始めたときに来る。(笑い)

「構造改革」は騒いでみて全部失敗したんだから、その旗は降ろさないまでも、やっぱり「平和」の問題を軸に考えてみようかな、というふうに思っています。あまり答えになっていませんけど。司会 そろそろ時間が迫ってきましたが、どうしても聞きたいという方があれば、挙手していただけますか。いかがでしょうか。

坂野 松浦先生は？

司会 後でゆっくり。

坂野 全面対決する。(笑い)

司会 今日のお話をうかがって、同じ史料でもいかに読み方が違うのかということが改めてわかって、私は愕然とする思いでした。やはりこれだけ史料というものを読み込むと、歴史がいき

いきと蘇るということを授業で伝えることは至難の技ですが、その点、そもそも年季と才能が違うということがあると思いますけれども、すごいなと思いました。

それから現実と歴史とがいかに結びついているか、つまり歴史を見るときに現実に対する姿勢というのが投影されていて、さらにそれが現実に戻ってくる、ということをつぶん皆さん、わかっていただけたんじゃないかな、と思います。

あまり良い譬えではありませんけれど、志ん生師匠の落語を聞くのでも、ちゃんと志ん生師匠の高座で聞かないと、CDで聞いても本当の迫力はわからない、ということがわかり、私は非常に感銘を受けて聞いておりました。皆さん、いろいろご感想があるかもしれません。後日でも構いませんが、感想・質問がある方は私に預けていただければ、先生にお伝えします。

今日はひとまずこれで、終わりたいと思います。

先生、どうもありがとうございました。(拍手)



坂野 潤治（ばんの・じゅんじ）

一九三七（昭和十二年）、横浜生まれ。東京大学文学部卒、同大学院博士課程中退。千葉大学文学部助教授、お茶の水女子大学文教育学部助教授、東京大学社会科学研究所教授等を経て、現在千葉大学法経学部教授。東京大学名誉教授。オーストラリア国立大学、オックスフォード大学などの客員研究員として海外経験も豊富。

【主要著書】

- 『明治憲法体制の確立』（東京大学出版会、一九七二年）
- 『明治・思想の実像』（創文社、一九七七年）
- 『大正政変』（ミネルヴァ書房、一九八二年）
- 『近代日本の外交と政治』（研文出版、一九八五年）
- 『大系日本の歴史13 近代日本の出発』（小学館、一九八九年）
- 『近代日本の国家構想』（岩波書店、一九九六年、吉野作造賞受賞）
- 『日本政治「失敗」の研究』（光芒社、二〇〇一年）

Democracy in Pre-War Japan (Routledge, London, 2001)はか多数。

刊行の言葉

日本社会を覆う改革の潮流の中で、大学も知の孤壘から社会に開かれた知の拠点になるべきことは言うまでもありません。北海道大学大学院法学研究科附属高等教育研究センターも、二〇〇〇年四月の発足以来、社会科学の最先端の研究成果や各界の知的リーダーの叢智を社会にフィードバックすることを目指してきました。

二十一世紀に入り、日本は政治、教育、経済などあらゆる分野で混沌の度を深めています。改革という言葉は政治家の口からもマスメディアにも頻繁に語られています。何が改められるべき課題であり、どのような道筋をたどって改革を進めるべきかという基本的な部分で、議論が十分深められているとは言えません。

改革とは一握りのリーダーによって可能になるものではありません。広範な市民が同時代に存在する政策的課題を認識し、その解決に向けた基本的な理念を共有してこそ、時代は動いていくことができます。市民による同時代に対する認識を深めるための手がかりとして、ここにセンターブックレットを刊行します。

当センターは今まで、国政や地方政治の前線で活躍するリーダー、同時代の日本や世界を鋭く分析する作品を発表した研究者など、様々な方々をお招きし、知的触発の場を設けてきました。それらは、日ごろマスメディアでは伝えられないような生きた現実に関する体験的分析であったり、社会科学の研究の醍醐味を伝えてくれるものであったりします。こうしたゲストのお話が一度限りで消えてしまうのはもったいないことで、そうしたシンポジウムの記録を広く地域社会と共有するために、このブックレットは作られました。

今の日本では、効率優先、実利志向に基づく改革の中で、大学における社会科学の研究の意義が見失われかねないという現実があります。しかし、私たちが真に主権者として、社会の担い手として、自分たちの生きる国や地域社会のあり方を作り変えるためには、一見迅速であり、無益に見えても、政治や社会の課題について考え、議論するという作業を蓄積することが土台になるはずです。このブックレットを通して、大学のそのような活動について理解していただき、議論の広場に参加していただければ、幸いです。

二〇〇二年十一月三〇日

文部科学省科学研究費学術創成研究(2) 14 GS0103
「グローバリゼーション時代におけるガバナンスの変容に関する比較研究」

ACADEMIA JURIS BOOKLET 2002 No. 1

十五年戦争論再考—平和三勢力の敗退—

2002年11月30日 発行

編者——北海道大学大学院法学研究科
附属 高等法政教育研究センター

著者——坂野 潤治

発行者——山口 二郎

装 幀——山本 健二 (海洋飛行)

印刷・製本——(株)アイワード

Printed in Japan

ISBN 4-902066-00-9 C 0031

©北海道大学 高等法政教育研究センター